

# 平成29年度第1回徳島市行財政力強化市民会議

## 会議録（要約）

平成29年8月23日（水）午後2時から午後3時15分まで  
徳島市役所 8階 庁議室

### 1 開会

### 2 市長あいさつ

皆さま、改めましてこんにちは。徳島市長の遠藤彰良でございます。本日は、大変お忙しい中、行財政力強化市民会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

これまで、本市におきましては、委員の皆さまのご協力をいただきながら、多様な政策課題を効果的・効率的に処理できる経営型行政運営への転換を図るため、「徳島市行財政力強化プラン」を策定しまして、推進してまいりました。

今年度が強化プランの最終年度となりますことから、全庁をあげて、目標達成に向けて取り組んでいるところでございます。

さて、本日の議題であります「新たな行財政運営計画の策定について」でございますが、徳島市を取り巻く社会情勢は、少子高齢化の進行や都市部への人口流出による地域の活力低下、ICTなど高度情報化の進展など、大きく環境が変わってきております。

また、徳島市の財政状況におきましては、市税をはじめとする一般財源収入の安定的な確保が年々難しくなっている一方で、社会保障関係経費の財政需要が増加の一途を辿っております。今後も将来にわたって質の高い行政サービスを提供するためには、安定した財政基盤の構築を図る必要がございます。

このような状況を踏まえまして、引き続き行財政改革に取り組む必要がございますことから、財政構造の改善に主眼を置いた「新たな行財政運営計画」を策定することとなりました。

委員の皆さまには、平成30年度を起点とする新たな計画について、幅広い視点から、様々なご意見、ご提言をいただき、計画案に反映してまいりたいと考えております。

皆さま、どうぞよろしく願いいたします。

以上、簡単ではございますが、私からのあいさつといたします。

### 3 報告

#### 事務局の紹介について

### 4 議題

#### (1) 新たな行財政運営計画の策定について

##### (会長)

本日は、お暑い中、またお忙しい中、委員の皆様にはご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

私から、3点について申し上げたいと思います。

1点目は、8月21日の徳島新聞の「県内の市町村 進む非正規化」という記事についてです。それによると、県内24の市町村の中で5つの市町村が非正規化とは逆の動きを示しており、徳島市においても10年前と比較して0.4ポイント正規職員の比率が上がっています。本日の会議資料によりますと、第1期、第2期行財政健全化計画において、かなり職員数削減の成果を挙げています。総人員の推移はともかく、県内全体で非正規職員の比率が10年間で18.8%から28.2%へと急上昇している中で、本市が逆の動きを示していることについて2つの見方があると思います。1つは、財政健全化の観点から改革が進んでいないのではないかという見方です。もう1つは、正規職員の比率を維持することにより、職員の意欲、行政能力等あらゆる面で磨き抜かれたマンパワーの持ち主が揃っているということであり、本市の底力でもあり、本来望ましいあるべき姿ともいえます。私としては、後者の見方に立ちたいと思っていますので、期待に応え頑張ってもらいたいと思います。

2点目は6月9日の徳島新聞の「徳島市 赤字 20年間で最大」という記事についてです。現在、本市には約60億円の基金がありますが、今後、国からの交付金が徐々に少なくなり、税収もおぼつかないとなると、構造的に厳しい環境が予想されます。委員の皆様におかれましては、こうした環境を踏まえて忌憚ないご意見を賜りたいと存じます。

3点目は過疎指定市町村797のうち、11.7%の市町村が社会増、つまり転出者数に対して転入者数が上回ったということについてです。努力すれば過疎の進行にストップをかけられるということです。ふるさと納税により各地方自治体間で税収が増減する等の動きの中で、徳島市の特色と強みを明確に打ち出し、アピールしていくことが重要であると思います。現在、本市の強みの1つは県市協調ではないかと思います。また、徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンに参加している12市町村の連携強化を探ることも必要かと思います。委員のみなさんには積極的なご意見を期待いたしております。

それでは、次第に従いまして、会議を進めさせていただきます。

**(事務局)**

【資料】により説明。

**(会長)**

議論に入る前に、本日欠席された委員のご意見を紹介してください。

**(事務局)**

本日欠席の2人の委員から、事前に意見がありましたので、報告させていただきます。

最初に、4点意見をいただきました。

1点目は、能力開発は、職員数減少の中で最も重要な課題として取り組んで欲しい。

2点目は、「人を減らす、予算を減らす」＝「縮小」ととらえると、暗いイメージになりがちだが、市民の協力を得て市民とともに前向きの姿勢で取り組んでいくという、明るい方向にもって行って欲しい。

3点目は、市民の生の声を聞いたり、市民と施策について議論したりすることは、円滑な行政運営に必要だと思うので、市民や地域の中に積極的にかかかって欲しい。ただし、できないことはできないとはっきり言う姿勢を持つておかなければ、不信感に繋がる恐れがある。

4点目は、人口が減少する中で、自前で全てを整備したり、実施したりすることは、困難になっていくと思う。近隣自治体との信頼関係と協力関係で、質を高めながら行政の効率化に結びつけて欲しい。とのご意見をいただきました。

次に、資料の1ページの「(1) 行財政健全化の取組み」の「259人の職員を削減するとともに、徹底した歳入確保及び歳出抑制策の実施により、191億円の財源を確保し、懸念されていた財政再建準用団体への転落を回避することができた。」こと、また、「安定的・弾力的な財政構造への転換に向けて取組み、72人の職員を削減するとともに、約60億円の基金残高を確保した。」ことに関して、行財政の根幹の確保に成功し、今後一層の努力を推進して欲しいという思いがあるが、危惧される要素に、職員の削減によって、今後市政を担っていく若手の雇用に支障があるのではないかという点が挙げられる。若手の雇用も確保しつつ、行財政改革に取り組む必要がある。とのご意見をいただきました。

これらのご意見につきましては、計画を策定する上で参考にさせていただきます。以上でございます。

### **(会長)**

ありがとうございました。お二人の委員からは貴重なご意見をいただきました。

能力開発については、徳島市の場合、正規職員の比率が高く、他の市町村よりも全体で見ると職員の能力の高さが窺われます。能力開発をさらに進め、全職員が意欲とリーダーシップをそなえた素晴らしい行政のエキスパートに育ててもらいたいです。

厳しい環境下にあっても明るさと積極的な姿勢を失わないでいてもらいたいです。

また、出来ないことはできない、難しいことは難しいとはっきり言うことが大切であり、市民に過度の期待を持たせるのはよくないと思います。

近隣の市町村との協力関係の強化は今後、一層重要になるかと思えます。

若手職員の採用につきましては、職員数の削減に取り組む中であっても、長期的にみた人員構成のバランスを考え、空白を生じさせないように対応しているということによろしいですか。

### **(事務局)**

現在も、来年度の採用に向けて募集要項を公表し、一定数採用ということで進めております。

### **(会長)**

欠席委員の皆さんからは、このような意見をいただきましたが、これを踏まえて委員の皆さん何かご意見ありますか。

### **(委員)**

資料3ページにまちづくり総合ビジョンの基本的な方針等がありますが、この中の項目で、3点程どういう内容なのかを確認したいと思います。

まず、「市民参加の推進」に「様々なメディアを通じた広報広聴活動の推進」とありますが、ややもすれば、広報はしっかりやるが、広聴はやらないというように、今までの行政では双方向になりにくい面があるので、しっかりやっていただきたいです。また、どういう思いでこの項目が記載されているのか教えてください。

また、「行政運営機能の強化」に「独自のまちづくりが可能となる行政権限の強化」とありますが、地方分権が言われている中で、逆行するような文言表現に受け取れますが、「行政運営機能の強化」をどういう意味であえて謳っているのか教えてください。

そして、先程の欠席委員の意見にもありましたが、まぎれもなく、少子化社会、高齢化社会、人口減少社会になります。その中で、徳島市中核市構想を掲げていますが、人口 30 万人の中堅都市に修正をすると聞いています。「近隣自治体との連携」を謳い文句ではなく、選択と集中という視点を持って、具体的な施策の中で連携を図って欲しいです。この視点は、さらにこれから必要になると思っています。2050 年までにまぎれもなく人口減少社会に移行する中で、今から 10 年後、20 年後、30 年後、50 年後の徳島市がどんな姿をしているのかを検討しながら進めてください。そういう意味では、コンパクトシティのまちづくりというのが 1 つの課題になると思います。前回、この市民会議でも議論しましたが、徳島市の橋梁、道路、学校等の公共施設については、とりあえず耐震性も含めて対応を考えていますが、7メートル以下の橋梁は全部、国や県ではなく市町村の管轄です。それを延べの距離に直すと只事ではない橋を市町村が管轄しています。そのため、老朽化対策と公共施設の工事に関しては、選択と集中、再編並びに統合していくという視点をしっかり持ち、また、自治体間のネットワークをキーワードにすべきじゃないかと思えます。そして、そういう近未来の徳島市の姿があるとするならば、遊休資産については、売却も含めてしっかり有効活用していくことは、どうしても避けて通ることができないのではないのでしょうか。

また、先程、徳島市は正規職員の比率を 80%に保っているという話もあり、非常に良い姿で職員の在りようは推移していると思いますが、徳島市の外郭団体の職員数も合わせると、相当な数になります。ややもすれば、外郭団体が下請け機関のような形になっていますが、そこに実勢を持たせて、本庁職員のスキルと連携させ、1 + 1 が 2.5 になるような、徳島市と外郭団体との連携を一層考えていただければと思います。そうすることで、その先にいる市民とさらにつながっていくと思います。

### **(事務局)**

まさに、この 4 月からまちづくり総合ビジョンを策定しました。人口減少社会において、行政の在りようが問われている中で、こうした基本的な方針を定めて計画の推進に取り組んでいるところです。「市民参加の推進」という 1 つの方針ですが、広報広聴活動の推進ということで、情報発信とともに市民の皆さま方からしっかりとご意見を聞いていくという双方向的なことが大変重要です。そういう中で、市長自らが出て行き、市民の方からさまざまなお話をうかがい、それを施策に反映していくといった取り組みも進めているところでございますので、ぜひご理解賜りたいと思います。

また、「独自のまちづくりが可能となる行政権限の強化」についてですが、お

っしゃるとおり、中核市になれば、徳島県が運営している保健所は、徳島市で運営する必要があります。まさに第一線の権限である保健衛生行政を市が担っていくということも強化する方向で考えなければいけません。具体的にいつまでに中核市に移行するかということは、これからの課題ですが、中核市を担って、行政権限を強化し、第一線での市民サービスの向上を図っていくという考え方でございます。

そしてまた、「近隣自治体との連携」については、本市だけでなく、関係市町村と連携しながらより高い行財政力の強化を目指していかなければならないと考えております。具体的な事業で申しますと、一般廃棄物中間処理施設については、徳島市単独ではなく、松茂町や北島町、石井町、小松島市、勝浦町と一緒に整備しようと、関係市町村と連携しながらやっています。

また、観光振興という観点から申しますと、新たな観光を進めていくため、東部圏域 15 市町村全体で、日本版DMOである観光推進法人を作り、連携しながら各市町村の持つ観光資源の魅力の付加価値を高めていこうという取組みを進めているところです。こうした中で、おっしゃられるように、自治体との連携だけでなく徳島市の外郭団体とも十分連携を図りながら、より市民サービスを向上していけるように、まさに 1 + 1 が 2.5 になるように進めていかなければならないと考えています。

そしてまた、遊休資産の活用ということですが、徳島市も多くの遊休資産があります。県や国とも連携し、相互に活用方策を検討しながらしっかりと進めていきたいと考えています。

まちづくり総合ビジョンは、10 年後の徳島市のあるべき姿を描いているわけですが、例えば、子育て支援で待機児童を 0 にすることや、先程申し上げた一般廃棄物中間処理施設の整備完了、現在整備中の幼稚園・小学校・中学校・高校のエアコン設置を 100% にすること、既存の木造住宅の耐震化を 100% にすること等、10 年後の姿を考えてこの計画を作っていますので、ぜひご理解賜りたいと思っています。

## (委員)

コミュニティについてですが、ほとんどのコミュニティセンターが、できてから20年を経過する時期がきています。修理しなければならないところが徐々に増えてきていますが、そういう中で、これからは経費もたくさんかかります。行財政基盤を確立していくためには、やはり、収入源を増やす必要があると思います。皆さん先程から言っているように、行財政の合理化で人を減らしたり、公共バスを移管したりして、市の担当者が工夫して色々やってきたと思いますが、その中で、今以上にやっていくとなると、収入源を増やすためにはどうするかという前向きな検討をしていかなければなりません。そして、その収入源を増やす早い方法は、企業を誘致することだと思います。徳島市に大企業を誘致した場合、非常に大きなメリットがあるという話を聞きました。地元としても、公害がないのであれば賛成します。しかし、企業誘致については、県と市の協力が必要不可欠です。これからどんどん企業誘致して財源を確保することを前向きに考えていただき、県と市が協力しあって、色々規制はあると思いますが、そこをクリアできるようにして欲しいです。また、企業の人はずざまなつながりを持っているので、協力してやって欲しいと思います。

もう1つは、合理化の点についてですが、人は減っても市民サービスは悪化させないという方向で考えて欲しいです。これからはIoT化し、集中的に管理するという視点で合理化していけばいいのではないかと思います。少しでも前向きに考えていけば、徐々にできるようになってくるのではないのでしょうか。

## (委員)

駅前に観光案内施設を新築するという計画があります。

最近、新町交番（新町橋1丁目）の閉鎖のニュースがあり、跡地の利活用は未定とのこと。経費削減のためにも、新町交番跡を県から譲り受け、観光案内所に転用する案を検討していただきたいです。

また、最近のニュースとしては、徳島県でのサテライトオフィス誘致が取り上げられています。徳島市も参画されたら良いと思います。徳島市がなぜ手を挙げないのか不思議です。

## **(事務局)**

徳島県警では、交番を集約してより治安を強化するという観点から、交番を統合しているとお聞きしています。新町交番については、西新町地区の再開発の対象になっているエリアでもございますので、どういうふうにも有効活用するかについては、状況を見ながら考えていかなければならないと思っています。

秋田町交番については、警察本部とも協議して、有効活用できる可能性があるのであれば、おっしゃるように利便性の高い地域ですので、市民の皆さま、そして観光に来られた方のために有効活用できないか考えていきたいと思えます。

サテライトオフィスの話ですが、ご指摘の通り、神山町や美波町等中山間地域で空き家の有効活用という観点から、サテライトオフィスが浸透していますが、これは、働き方改革につながります。東京や大阪では、通勤に1時間から1時間半くらいかかりますが、近くにICTの関係企業ができて、その近くに居を構えると、オフィスと家が近くなります。そこで、時間を有効活用し、美波町であれば、サーフィンをしたり水泳をしたりと、働き方改革につながるようなサテライトオフィスの在りようが問われています。徳島市におきましても、実は、ICTの会社があるのですが、新しい働き方としての位置付けが必ずしも情報発信されておらず、あまり知られていません。しかし、地方創生の観点から、できるだけ多くの方に徳島市に住んでいただき、起業活動をしていただく必要があります。先程のお話にもありましたように、起業誘致の一環でもあるわけです。サテライトオフィスを作っていただくということは、雇用の拡大にもつながりますので、ぜひ進めていかなければならないと思っています。

## **(委員)**

私は、若い人たちに安定した職場があると、結婚も子育てもできると思えます。だからせめて、公の機関だけでも非正規の方がいなくなればいいと思うのですが、現状では無理です。10年先、20年先には、市役所や教員、図書館等で非正規の方がいなくなるような方向で努力してほしいと思えます。

また、予算の点ですが、優先順位を決めて進めて欲しいです。小学校や中学校等へのエアコン設置や眉山山頂の整備を早く進めて欲しいと思えます。

また、新聞に阿波踊り期間中の民泊のことが載っていました。あれは、すごく良い計画だと思ったのですが、受け入れる側の人たちの意見はどうだったのでしょうか。



### **(事務局)**

民泊については、受けたいとの応募が 36 件ありました。審査の結果、31 件が対象になり、実際お泊まりになったのが 26 件ですが、280 人弱がお泊まりになりました。外国の方もお泊まりになって、民泊を提供することによって国際交流にもつながったと言う方もいらっしゃったようです。非常に好評で、本市としても成功だったと思っています。

### **(委員)**

来年も実施する予定ですか。

### **(事務局)**

はい。ただ、住宅宿泊事業法という新しい法律が国の通常国会で通りまして、イベント民泊にプラスアルファで、イベントに限らず年間上限 180 日間までは、旅館業法に関係なく、宿泊を提供できるようになります。そちらの住宅宿泊事業法に基づく民泊の推進を考えていかなければなりません。イベント民泊か、法律に基づく民泊かは別にして、民泊という形で、観光関係のホテル、旅館業者の方とも調整しながら、民泊の推進をしていきたいと思っていますところでございます。

### **(委員)**

ぜひ、早い段階でメディアを通じて宣伝をしたら、来年はもっと良い結果が出るのではないかと思います。

### **(委員)**

少子化の問題がどうにかくい止められないかと思っています。周りに独身者がとても多いです。40、50 歳になっても、独り暮らしの方がたくさんいます。先々の将来を考えると、色々な意味で人口減少は問題になっていくと思います。婦人会でも婚活事業に力を入れてきましたが、これは、根本的に非常に大事なことだと思っています。

また、高齢化社会に向かっていくことについてですが、同じ 70 歳でも元気な方と寝たきりの方がいます。今、福祉介護施設の入居者がどんどん増えていますが、健康寿命を延ばす方策について何か取り組まれていることがあれば、教えてください。

## (委員)

少子化対策は非常に重要です。先ほどの健康寿命を延ばすというのは、まさに社会保障関係費用、特に医療費や介護に要する費用等が今後ますます市の財政を圧迫するであろう中であって、元気なシニア層の市民が増えることは財政面からも大きな意義があります。医師会や理学療法等関係団体とも協力して、健康寿命を延ばす方策を考えてもらいたいと思います。

## (委員)

今、お話がありましたので、2点ほど紹介しておきます。

まず、子育て支援についてですが、病児病後児の一時預かりというのが、子育て中の家庭の皆さんにとっては一番大きな課題です。というのも、子どもの熱が37.5度出ると、保育所は預かってくれません。昨年の10月に、板野東部ファミリーサポートセンターで病児病後児預かりを開始しました。先程のお話にも、自治体の連携もありましたが、徳島のファミリーサポートセンターは、2市4町1村の広域で作っています。ここも、10月2日から、病児病後児預かりを開始しようと準備しています。子どもが病気になったら会社を休んで当たり前だという世の中になればいいですが、なかなか難しい面もありますので、色々な施策の組み合わせによって安心して子育てできる環境を作ることが必要なのではないかと思っています。

また、結婚の話ですが、上司が部下に「早く結婚しろ」と言うとマタハラになりますので、なかなか難しい時代になったと思いますが、よく新聞紙上を賑わすのが、独身男性の4人に1人が、また、独身女性の7人に1人が、生涯未婚だということで、ここ10年、15年で比率が上がったという話があります。しかし、結婚して家庭を持ちたいと思う18歳から34歳の方は、10年、15年前と変わらず90%です。問題は、それが可能な環境を作ることに失敗して、経済的な面でも、子育ての面でも、その難しさが増してきているということが問題なのではないかと思っています。徳島県と連携して、マリッジサポートセンター事業を始めていますが、カップリングは、約100人近くできて、すでに3組が入籍しています。これだけやれば安心して結婚して子どもを生んで子育てができるという施策は無いので、どれだけ結婚して子育てしやすい環境にできるかというところがポイントになろうかと思っています。

### **(事務局)**

先程、子育て支援についてのご意見がありました。少子化の原因は、子どもに手間やお金がかかるということをよく聞きます。遠藤市長就任以来、学校へのエアコン設置や小学校まで無料だった医療費を今年の4月から中学校卒業まで無料としました。

また、親御さんが心配なのは、小学校にあがると保育所に行けないので、学童保育になります。これも必要度はかなり高まっています。現在、新たに3学童保育を建設中です。

さらに、保育料については、経済的な負担がかからないように第2子、第3子について軽減措置も講じております。ただ、結婚については、なかなか行政が踏み込めないところもあり、民間の団体にお力添えをいただかなければ縁結びは難しいのかなというところがございます。

また、健康寿命につきましては、本市の介護保険事業の予算が238億円で、前年と比べると、1年で9億円伸びました。徳島市は、65歳以上で介護が必要な人の割合が全国平均より高いです。やはり、これを抑える必要があると思います。ただ、無理やり抑えるのではなく、医師会や関係団体と協力しながら、高齢者の健康寿命を延ばしていく必要があると考えていますので、また、ご意見等色々いただけますようよろしくお願いいたします。

### **(委員)**

学童保育は皆さんとても喜んで行っていますし、入所できたら仕事も続けられます。また、先程の話にもありましたが、少し熱が出たら、他の子にうつしたら困るということで預けられないので、その時に周りにお手伝いできる組織を作っていただきたいです。

### **(委員)**

学童保育や中学生の医療費無料化について、喜びの声を市民から発していかなければ、行政だけが情報発信したのでは効果が少ないと思います。「子育てがしやすく、安心できる都市」ということをアピールすれば、移住者の増加にもつながります。市民全体で徳島市を盛り立てていかなければ発信力の強化にはつながらないと思います。

## (委員)

色々と行財政改革を進めていただいて、効率化されており、本当に良いことなのですが、今後、限られた資源の有効活用ということで、先程の話にも出ましたが、どうしても選択と集中が必要になってくると思います。徳島市も立地適正化計画の策定に取り組まれようとしていますが、それをいかに有効性のあるものにしていくかということが非常に大事なことだと思います。駅前の再開発についても、どのように都市の中で選択的に集中した投資を行っていくかということが、今後この町を豊かなものにしていくという点で大切です。災害のリスクへの対応にしても、集中させず、分散の方向に働くとよりコストがかかります。そういう中で全体として魅力あるまちにしていくためには、やはり集中というのが大事になってくると思います。ただ、集中するということは、要するに集中しない地域や分野ができてしまうので、そこをどう考えていくかということは難しい問題です。

## (委員)

行財政力の強化には、やはり、2,800人の職員が、意欲を持って自分に任された仕事をやっていくことが一番重要なことだと思います。ある病院の良い例があります。全ての職員が意欲的に取り組み、全国から患者やそこで働きたいという医師が集まってくる医療法人があります。そこがやっていることは、理事長以下、医者、看護師、事務員が、それぞれ自分に任された仕事の中で、いかに患者に貢献するか、どういうふうに仕事をすれば貢献できるかを考え、仕事の取り組み方や内容について、全員が自分の仕事の中でPDCAを回しています。各部署からあがってきた患者志向のさまざまな取組みを随時実行しているようです。その一番良い例が、13階建ての病院なのですが、一番上の眺めが良い13階をどういう施設にあてているかが、まさに患者志向と言えます。普通であれば、職員等が利用するレストランにあてますが、この病院では、亡くなった方の礼拝室にしています。通常礼拝室は地下ですが、それを13階に設けて、一生懸命に治療をしたにも関わらず亡くなってしまった方に、一番天国に近い眺めの良い場所である13階から天国に行ってもらおうという考え方です。全てが患者の立場に立ち、理事長や現場の方が自分の仕事の中でPDCAを回しています。それを徳島市にあてはめてみると、行政サービスによって、地域住民の幸せ及び徳島市の将来の幸せに貢献するのが使命ですので、市長、副市長以下全職員が、この行財政の強化に取り組む場合に、市民の立場に立ち、いかにこだわってやり抜くかにかかっていると思います。そういう市になって欲しいというのが私の希望です。そういう職員になると、市民から信頼度も増えるし、ありがとうという声があがってくると思います。職員は、それを聞いて頑張っ

てやって良かったなど次の原動力になります。市民及び市と関連のある業者からありがたいと言われるような取組みをして欲しいと思います。以上です。

### **(事務局)**

最初のほうで橋梁の話が出ましたが、徳島市内は非常に川が多く、138の河川が流れており、徳島市が管理している橋梁数は、1,330あります。そのうち、徳島市が重要橋梁として指定しているのが、約30あります。今、随時耐震化を行っているところです。ただ、あまりに橋の数が多いものですから、それこそ選択と集中ではないですが、一気に取りかかれないので、順次、重要な橋からやっていっております。

## **(2) その他**

### **(会長)**

ありがとうございました。本日、職員の能力開発から、県市および近隣市町村との連携、財源問題、健康寿命等の福祉問題、観光振興、コミュニティの問題、さらには橋梁等インフラの保守に関して等幅広くご意見をいただきました。

その他、何かございますか。

### **(事務局)**

先程の計画策定の説明にもありましたが、この市民会議は10月以降3回ほど開催したいと思います。委員の皆さま方には、専門的な視点、また、市民目線に立ったご意見をいただければ幸いと存じます。非常にお忙しいとは存じますが、ご協力のほどよろしく願いいたします。

### **(会長)**

ただいま、事務局から話がありましたとおり、市民会議を3回程度開催することですので、委員の皆さんには、お忙しい中とは思いますが、私からもご協力をお願いしたいと思います。

また、職員の皆さんには、新たな計画の策定に向けて取り組むとともに、行財政力強化プランについても、今年度が最終年度ですので、目標達成に向けて、取組みを続けていただきたいと思います。

それでは、本日の議題はすべて終了いたしました。

以上をもちまして平成29年度第1回徳島市行財政力強化市民会議を終了いたします。

委員の皆さまには、会議の円滑な進行にご協力いただきましてありがとうございました。

それでは、事務局にお返しします。

## **5 閉会 (事務局)**

次回の市民会議でございますが、10月の開催を予定しております。

会長と協議したうえで、日程が決まり次第、開催通知を送付させていただきますので、お忙しいとは存じますが、ご出席いただきますようよろしくお願いいたします。

委員の皆さま、本日はどうもありがとうございました。